

日本共産党市議団の一般質問

デジタル化から個人情報保護を求めて



細野りゅう子市議

細野りゅう子市議は、国が進める行政のデジタル化により、収集された個人情報保護について市の見解を問いました。市が収集する個人情報を保管、管理する行政クラウドについて、アメリカのアマゾンやグーグルではなく、個人情報保護の観点から慎重に選択するよう求めました。また、学校統廃合になり、学童保育クラブが削減されることで通所児童が1ヶ所あたり200人程度になることが予測され、適正な学童保育クラブの在り方を考えれば、学校統廃合そのものを見直すべきだと求めました。

コロナ禍での更なる支援策を求めて



佐々木とも子市議

佐々木とも子市議は、コロナ感染拡大から市民を守る支援策を求め質問。市民病院は発熱外来を継続し、東京都も陽性者登録センターを開設し自宅療養者支援を行っていると答弁。また生活困窮者対策では、緊急小口資金の特例貸付(社会福祉協議会)の返済相談や国保の減免相談などに丁寧に対応するとしました。地域内交通については、「支え合い交通事業補助金交付要綱」を策定し、財政面の支援をしながら福祉車両など地域資源を活用した交通サービスを検討していきたいと答えました。

反社会的団体、統一協会から市民の暮らしを守れ



殿村健一市議

殿村健一市議は、靈感商法等を行う反社会的カルト集団・統一協会から市民の暮らしを守れと市長の認識をただしました。総務部長は、外郭団体の一つが寄付を授受していた。今後は慎重に対応すると答弁。芹ヶ谷公園パークミュージアム一体的整備計画については、市民や専門家の意見を聞き、再検討すべきと求めましたが、一体的整備の考えは変わらないと答弁。町田木曾住宅での自動運転車両の実証実験については、実用段階にはまだ時間がかかるとの答弁でした。

「包括的な性教育」の実施をもとめて



田中美穂市議

田中美穂市議は、包括的な性教育の必要性について質問しました。指導室長は、包括的な性教育とは、ユネスコの『国際セクシャリティ教育ガイダンス』に示された人間関係、ジェンダー、人権、多様性、性暴力の防止等が含まれた性教育のことだと答弁。田中市議は教育現場が萎縮せずに性教育に取り組めるよう教育委員会としての後押しを行うことを求めました。

小中学校における新型コロナウイルス感染予防の対策として、都のPCR検査の活用を求めて質問。学校教育部長は、修学旅行などの前に活用してきた事例はあると答弁があり、田中市議は、さらなる活用や周知を求めました。

市民負担増、市民無視の大型開発や公共施設再編はやめよ

21年度一般・特別会計決算認定に共産党は反対

日本共産党が決算認定に反対した理由の第1は、国民健康保険税と市民プールの利用料値上げなど、市民負担増が行われたことです。第2に、町田市5ヵ年計画17-21の最終年度として、大型開発(芹ヶ谷公園パークミュージアム計画)、公共施設再編(新たな学校づくり推進計画による学校統廃合、鶴川図書館、町田駅周辺公共施設の再編)、民間活力導入(鶴川駅前図書館での指定管理者導入、大地沢青少年センター、ひかり療育園、子ども発達センター、生涯学習センターの民活導入)などが市民無視で進められたことです。また、職員の削減(対前年度22人)が行われたことです。第3に、採算問題の検証をせず、市民の理解を得ないまま多摩都市モノレール町田延伸事業が進められたことです。

町田市民病院の紹介状なし

加算料 1.5倍の7000円に!

町田市民病院に紹介状を持たず受診した場合にとられる「非紹介患者加算料」を値上げする条例改正案が、共産党を除く賛成で可決され、10月1日から施行されています。医師による初診5千円が7千円に、歯科医師による初診3千円が5千円になるなど、平均1.5倍の値上げです。75歳以上の医療費2倍化など医療に占める自己負担が増加する下で、国の社会保障削減と一体となった「非紹介患者加算料」の値上げはまちがっています。



無料法律相談

どうぞお気軽に

11月24日(木)

12月7日(水)・21日(水)

午後2時~5時

要予約 ☎042-723-6312まで

町田市役所3階 共産党会派室

※場所が変更される場合がありますので、必ずご予約ください。

生活相談はいつでもお受けします
724-4030 日本共産党会派室